

N-Academy プロフェッショナルシリーズ 会計・コンプライアンス

N-Academy プロフェッショナルシリーズは現代の企業人が知っておきたい会計や税務、内部統制やコンプライアンスなどの知識を幅広く習得し、プロフェッショナルな企業人としての基礎を培っていただくことを目的としたeラーニング研修サービスです。コンテンツはすべて有限責任監査法人トーマツの会計士やコンサルタントが監修しています。

N-Academy の特徴

- コンテンツは、毎年最新の基準改定に対応してアップデート
- パソコンからはもちろん、スマートフォンやタブレットでも受講が可能
- 「デロイト トーマツ特別価格」にてご利用いただけます
- 会社が独自に作成するコンテンツ(PPT／PDFファイル、動画等)も追加して配信が可能
- eラーニングシステムのインターフェイスが、英語・中国語にも対応

会計・コンプライアンスシリーズ(全94コース)の内容

1. 財務会計入門

2. 財務会計基礎:会計基準系

3. 財務会計基礎:開示系

4. 財務会計基礎:連結系

5. 内部統制基礎

6. 管理会計

7. 内部監査入門

8. コンプライアンス入門

9. 法人税入門

10. 法人税基礎

S2. リースに関する会計基準

コース一覧

1 財務会計入門

- ① 会計の基本的な考え方
- ② 簿記の仕組み
- ③ 決算書の種類と具体例
- ④ 決算手続の役割と具体例
- ⑤ 企業会計の基準、会計方針とは
- ⑥ 発生主義と実現主義
- ⑦ 決算業務とは一個別・年度決算を前提として
- ⑧ 会計上の変更及び誤謬の訂正

2 財務会計基礎：会計基準系

- ① 現金預金(1)範囲と会計処理
- ② 現金預金(2)管理
- ③ 有価証券(1)フローと会計処理、開示
- ④ 有価証券(2)評価
- ⑤ 売上・売上債権(1)フローと会計処理、開示
- ⑥ 売上・売上債権(2)売上債権の管理
- ⑦ 手形(1)意義と種類、基本的な会計処理
- ⑧ 手形(2)受取手形の会計処理と管理
- ⑨ 手形(3)支払手形の管理
- ⑩ 棚卸資産(1)取得原価の算定及び会計の概要
- ⑪ 棚卸資産(2)評価方法
- ⑫ 棚卸資産(3)評価基準
- ⑬ 棚卸資産(4)管理
- ⑭ 原価計算(1)概要
- ⑮ 原価計算(2)費目別計算
- ⑯ 原価計算(3)部門別計算
- ⑰ 原価計算(4)製品別計算、原価差異、材料の有償・無償支給
- ⑱ 有形固定資産(1)フローと会計処理
- ⑲ 有形固定資産(2)減価償却
- ⑳ リース取引(1)分類及び判定
- ㉑ リース取引(2)借手の会計処理、開示
- ㉒ 無形固定資産 意義と会計処理
- ㉓ ソフトウェアの会計処理
- ㉔ 仕入・買掛金(1)フローと会計処理、開示
- ㉕ 仕入・買掛金(2)買掛金管理
- ㉖ 借入金・社債(1)意義、種類と開示
- ㉗ 借入金・社債(2)会計処理及び管理
- ㉘ 引当金(1)意義と計上要件
- ㉙ 引当金(2)貸倒引当金
- ㉚ 引当金(3)賞与引当金、役員賞与引当金
- ㉛ 引当金(4)役員退職慰労引当金
- ㉜ 純資産の部 区分、項目、表示
- ㉝ 税金(1)種類と意義
- ㉞ 税金(2)基本的な会計処理
- ㉟ 税効果会計 概要
- ㊱ 収益認識に関する会計基準等の概要

3 財務会計基礎：開示系

- ① 企業内容開示制度の概要
- ② 決算書の見方
- ③ 会社法における開示
— 個別注記表、附属明細書、連結注記表、事業報告等
- ④ 金融商品取引法における開示
— 注記事項、附属明細表
- ⑤ 四半期連結財務諸表

4 財務会計基礎：連結系

- ① 連結財務諸表作成の概要
- ② 連結財務諸表の見方
- ③ 持分法の手続(基礎編)
- ④ 連結の範囲、会計方針の統一
- ⑤ 在外子会社の財務諸表の換算
- ⑥ 資本連結等(基礎編)
- ⑦ 資本連結等(応用編)
- ⑧ 債権債務及び取引高の消去等
- ⑨ 未実現損益の消去
- ⑩ 連結財務諸表における税効果会計
- ⑪ 連結包括利益計算書
- ⑫ 連結キャッシュ・フロー計算書
- ⑬ 持分法の手続(応用編)

5 内部統制基礎

- ①【1】内部統制の考え方と報告制度の概要
(1) 内部統制の基本的な考え方
- ②【1】内部統制の考え方と報告制度の概要
(2) 財務報告に係る内部統制の概要
- ③【2】内部統制の考え方と制度の概要
(1) 内部統制の概要
- ④【2】内部統制の考え方と制度の概要
(2) 内部統制の概要
- ⑤【3】内部統制の評価
(1) 全社的な内部統制の評価
- ⑥【3】内部統制の評価
(2) 決算・財務報告プロセスの評価
- ⑦【3】内部統制の評価
(3) 決算・財務報告プロセス以外の業務プロセスの評価
 - ① 評価範囲
- ⑧【3】内部統制の評価
(3) 決算・財務報告プロセス以外の業務プロセスの評価
 - ② 重要概念
- ⑨【3】内部統制の評価
(3) 決算・財務報告プロセス以外の業務プロセスの評価
 - ③ 業務プロセスに係る内部統制の文書化と評価
- ⑩【3】内部統制の評価
(4) IT全般統制の評価
 - ① IT全般統制の概要
- ⑪【3】内部統制の評価
(4) IT全般統制の評価
 - ② IT全般統制の評価
- ⑫【4】評価結果の取りまとめと内部統制監査

6 管理会計

- ① 決算書の読み方入門
- ② 管理会計入門
- ③ 管理会計基礎

7 内部監査入門

- ① 内部監査入門(全40話)

8 コンプライアンス入門

- ① コンプライアンス概論
- ② 情報セキュリティ
- ③ ハラスメント
- ④ 不正を防止するために

9 法人税入門

- ①【1】税金と法人税
(1) 税金(租税)とは
- ②【1】税金と法人税
(2) 税法の法体系と法人税
- ③【2】法人税の計算
(1) 課税所得の計算
- ④【2】法人税の計算
(2) 法人税額と確定申告で納付すべき税額の計算
- ⑤【3】税務調整
(1) 決算調整と申告調整
- ⑥【3】税務調整
(2) 法人税の申告と納税
- ⑦【3】税務調整
(3) 法人税と申告書

10 法人税基礎

- ① 法人税入門の復習
- ② 交際費等
- ③ 寄附金
- ④ 役員給与
- ⑤ 減価償却
- ⑥ 貸倒損失と引当金
- ⑦ 受取配当等

S2 リースに関する会計基準

- ① 解説
- ② 対応アプローチ

■ 初期設定料

管理者向け導入時初期支援 (株)デジタル・ナレッジ社員訪問 1回約3時間	100,000円／年 ＋訪問交通費
管理者向けヘルプデスク メール・TELでの操作方法などの 問合せ窓口	

■ システム利用料

ID数	料金
10IDまで	22,000円／年
20ID追加毎に	36,000円／年

■ コンテンツ利用料

	カテゴリ	コース数	料金
1	財務入門	8	20,000円／年
2	会計基準系	36	100,000円／年
3	開示系	5	30,000円／年
4	連結系	13	100,000円／年
5	内部統制	12	50,000円／年
6	管理会計	3	40,000円／年
7	内部監査入門	1	20,000円／年
8	コンプライアンス	4	20,000円／年
9	法人税入門	5	50,000円／年
10	法人税基礎	5	50,000円／年
11	(期間限定)リースに関する会計基準	2	50,000円／年
*	全コースセット料金	—	300,000円／年

会計・コンプライアンスシリーズは有限責任監査法人トーマツが監修し、
株式会社デジタル・ナレッジが運営するN-Academyプロフェッショナルシリーズを通じご提供しています
<https://sites.google.com/digital-knowledge.co.jp/n-pro>

※貴社および貴社の関係会社とデロイト トーマツ グループの関係において監査人としての独立性が
要求される場合等、本サービス内容がご提供できない可能性があります。詳細はお問合せください。

デロイト トーマツ リスクアドバイザリー合同会社

Mail ra_info@tohatsu.co.jp

URL www.deloitte.com/jp/risk-advisory

【国内ネットワーク】 東京・大阪・名古屋・福岡

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ リスクアドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内約30都市に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人(総称して“デロイト ネットワーク”)のひとつまたは複数を指します。DTTL(または“Deloitte Global”)ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市(オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む)にてサービスを提供しています。

Deloitte(デロイト)は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート(非公開)企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をバース(存在理由)として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人(総称して“デロイト ネットワーク”)が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家に相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約(明示・黙示を問いません)をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に關係して直接または間接に発生し得るいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

©2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301